

礼文地域循環型社会形成推進地域計画（第3次計画）

北海道礼文町

令和2年11月18日策定

令和4年1月13日変更

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村：礼文町（離島、豪雪、過疎地域）

面積：81.64k m²（平成26年10月1日現在：国土地理院）

人口：2,430人（令和2年3月末現在）

(2) 計画期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間とする。

なお、目標の達成状況、廃棄物に関する法制度及び社会経済情勢等の諸条件に大きな変化があった場合は、必要に応じて計画を見直す。

(3) 基本的な方向

礼文町は、日本最北端の島で、利尻・礼文・サロベツ国立公園の中でも、夏には300種の高山植物が咲き乱れる風光明媚な「花の浮島」として知られる海の幸豊かな漁業と観光の町である。

この豊かで貴重な環境を保全し、次世代へ伝えていくため、資源循環や環境との共生を基調とした環境への負荷の少ない「循環型社会」の形成を目指している。

その中でも、生活排水処理について本町では香深処理区及び船泊処理区において公共下水道の整備が進められ、下水道区域外と下水道区域内の未水洗化地域については、礼文町衛生センターし尿処理施設にてし尿及び浄化槽汚泥処理を行っており、下水道区域内の未水洗化人口は整備の完了に伴い解消されてきたが、下水道区域外については依然としてし尿を除いた生活雑排水が未処理のまま放流されており、公共用水域の水質悪化防止、住民の水洗化要望に応えるため、総合的な生活排水対策として「生活排水処理基本計画」に基づき、さらなる取組みの強化を目指しているところであり、下水道整備の対象とならない地区における生活環境の改善と水環境の保全を図るため、引き続き合併処理浄化槽の整備を進める。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

令和元年度の生活排水の処理状況は、次のとおりである（図1参照）。

生活排水処理対象人口は全体で2,430人であり、水洗化・生活雑排水処理人口（生活排水処理人口）は1,645人、生活排水処理率は67.7%である。

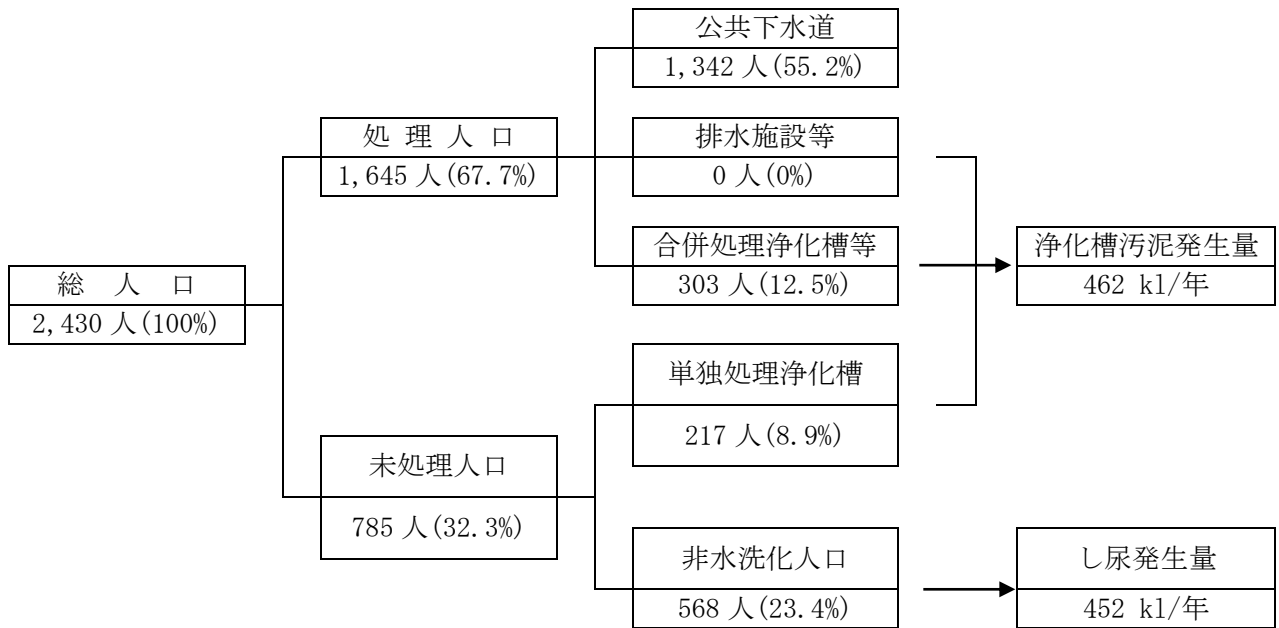


図1 生活排水の処理状況フロー（令和元年度）

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		令和元年度実績	令和7年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,342人(55.2%)	1,235人(57.7%)
	集落排水施設等	0人(0%)	0人(0%)
	合併処理浄化槽等	303人(12.5%)	316人(14.7%)
	未処理人口	785人(32.3%)	590人(27.6%)
	合計	2,430人	2,141人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	452 キロリットル	334 キロリットル
	浄化槽汚泥量	462 キロリットル	430 キロリットル
	合計	914 キロリットル	764 キロリットル

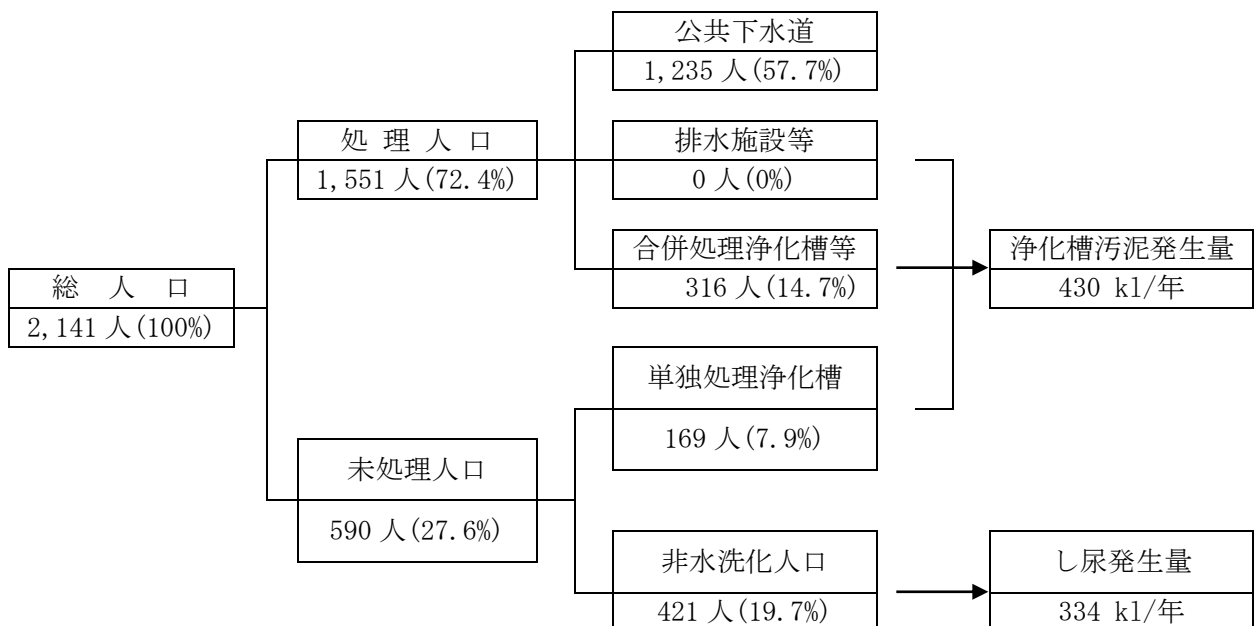


図2 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（令和7年度）

3. 施策の内容

(1) 発生抑制・再使用の推進

1) 生活排水対策

家庭、事業所等から排出される汚濁負荷量の削減のため、現状どおり、次の施策を強化する。

- ① 家庭等における廃油ポット、三角コーナーネット、無リン洗剤・せっけん、拭取紙等の排出抑制用品の使用、風呂の残り湯の有効利用等、発生源での対策を指導する。
- ② 公共下水道区域における未接続世帯・事業所に対し、早期接続を働きかけるとともに、下水道区域外では合併処理浄化槽の設置を働きかける。
- ③ 浄化槽設置者に対し、浄化槽の機能維持のため、法令に基づく維持管理を徹底するよう、指導する。

(2) 処理体制

1) 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、下水道が整備されていない人口散在地域等で合併浄化槽の整備を進めていく。また、し尿、浄化槽汚泥については、現在、し渣・夾雑物を除いた後（汚泥再生処理センターの前処理設備を利用）、既存の下水処理場（香深アクアプラント）に投入し、共同処理を行っている。下水との共同処理により、し尿処理経費の軽減と汚水処理の一元化が図られており、今後とも下水との共同処理を継続する。

2) 今後の処理体制の要点

- ① し尿・浄化槽汚泥の処理・処分は、前処理後、下水処理場に投入し、下水との共同処理を行い、処理後の脱水汚泥は最終処分場に搬入、埋立処分とする。

(3) 処理施設の整備

1) 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽の整備への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済基数(基) (令和元年度)	整備計画基数(基)	整備計画人口(人)	事業期間
1	浄化槽設置整備事業	57基	19基	46 42 人	令和3～ 7年度

(4) その他の施策

1) 生活排水処理に係る情報公開

町のホームページや広報誌等を通じて、生活排水処理に関する様々な情報を積極的に公開し、町民の安全・安心を確保するよう努める。

- ①生活排水処理事業の現状（生活排水処理率、水環境の状況、し尿処理経費、公共下水道施設及び下水道投入施設の運転管理状況等）の公開。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて国及び北海道と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	北海道 礼文地域	(2)地域内人口	2,430人	(3)地域面積	81.64km ²
(4)構成市町村等名	礼文町	(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 (離島) 奄美 (豪雪) 山村 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 該当なし 設立されていない場合、今後の見通し： 設立(予定)年月日：〇〇年〇〇月〇〇日設立、認可予定				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)										目標	
		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
排出量	事業系 総排出量(トン)												
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)												
	生活系 総排出量(トン)												
	1人当たりの排出量(kg/人)												
	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)												
再生利用量	直接資源化量(トン)												
	総資源化量(トン)												
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWH)												
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量 GJ)												
最終処分量	埋立最終処分量(トン)												

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過 去 の 状 況					現 状		目 標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和7年度	
総人口		2,707	2,667	2,609	2,572	2,478	2,430	2,141	
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1,415 52.3%	1,409 52.8%	1,369 52.5%	1,349 52.4%	1,290 52.1%	1,342 55.2%	1,235 57.7%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率								
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	234 8.6%	250 9.4%	263 10.1%	263 10.2%	271 10.9%	303 12.5%	316 14.7%	
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,058	1,008	977	960	917	785	590	

※ 参考別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現 有 施 設 の 内 容			整 備 予 定 基 数 の 内 容			備 考
		基数	処理人口	開始年度	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	礼文町	61基	141人	平成24年1月	19基	46 42人	令和7年	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和—年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 ※5		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				開始	終了	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
○マテリアルリサイクル推進等に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター整備事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備						0						0						
破碎・選別施設整備						0						0						
不要品再生施設整備						0						0						
展示施設整備						0						0						
ストックヤード整備事業						0						0						
容器包装リサイクル推進施設整備事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備						0						0						
小規模ストックヤード整備						0						0						
簡易プレス機整備						0						0						
ごみ収集車整備						0						0						
灰溶融施設整備事業						0						0						
その他の施設整備事業等(施設名記載)						0						0						
○エネルギー回収等に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ焼却施設整備事業						0						0						
メタンガス化施設整備事業						0						0						
ごみ燃料化施設整備事業						0						0						
その他の施設整備事業等(施設名記載)						0						0						
○有機性廃棄物リサイクル推進に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備事業						0						0						
ごみたい肥化施設整備事業						0						0						
○廃棄物運搬中継に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サテライトセンター整備事業						0						0						
○最終処分に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備事業						0						0						
最終処分場再生事業						0						0						
○し尿処理に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備事業						0						0						
コミュニティプラント整備事業						17,310		4,990				6,924		1,996				
○浄化槽に関する事業						16,720	4,400	4,400	2,640	2,640	2,640	6,888	1,760	1,760	1,056	1,056	1,056	
浄化槽設置整備事業	1	礼文町	19基	3	7	16,720	4,400	4,400	2,640	2,640	2,640	6,888	1,760	1,760	1,056	1,056	1,056	
公共浄化槽等整備推進事業						17,310		4,990				6,924		1,996				
浄化槽整備効率化事業																		
○施設整備に関する計画支援事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○災害廃棄物処理計画策定支援事業						17,310	0	4,990	0	0	0	6,924	0	1,996	0	0	0	
合 計						16,720	4,400	4,400	2,640	2,640	2,640	6,888	1,760	1,760	1,056	1,056	1,056	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。
 ※5 事業が地域計画を跨ぐ場合は備考欄に全体の事業期間を記載すること。なお、事業期間は交付対象外部分のみを行う期間も含む。
 ※6 廃焼却施設の解体と新施設の建設を異なる事業主体が実施する場合は、それぞれの事業費を記載すること。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の概要	実施 主体	事業 期間		交付金 必要の 要否	事 業 計 画					備 考
					開 始	結 了		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	1	合併処理浄化槽整備 事業	合併処理浄化槽の普及啓発 の実施	礼文町	3	7	要	合併処理浄化槽整備					
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	礼文町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道区域外の生活排水対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する。
(4) 事業期間	令和3年度～令和7年度
(5) 事業対象地域の要件	ア 下水道法第4条第1項の認可または同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域（「下水道事業計画区域」）以外の地域で ア （カ）自然公園法（昭和32年法律161号）第2条第1項に規定する自然公園等優れた自然環境を有する地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 16,720千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	19基 (42人分)	6,688,000円	16,720,000円	6,688,000円
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
合計	19基 (42人分)	6,688,000円	16,720,000円	6,688,000円

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	礼文町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道区域外の生活排水対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する。
(4) 事業期間 (生活排水処理基本計画期間) ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。	令和3年度 ～ 令和7年度 (平成22年度 ～ 令和7年度)
(5) 事業対象地域の要件	人口 面積 沖縄 (離島) 奄美 (豪雪) 山村 半島 (過疎) その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 17,310千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	18基 (40人分)	6,336,000円	15,840,000円	6,336,000円
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	1基 (6人分)	588,000円	1,470,000円	588,000円
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	19基 (46人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。	6,924,000円	17,310,000円	6,924,000円

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (戸数)			
宅内配管費		基		
撤去費		基		
改築費(災害)		基		
改築費(長寿命化)		基		
事務費				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	調査費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	基 (人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。			

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	19基	6688千円	16720千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)
 ○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
880千円		880千円	2640千円	4400千円
合計1760千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4400千円				4400千円
	()基	()基		

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	9

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1584千円		1584千円	4752千円	7920千円
合計3168千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
7920千円				7920千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽5基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
880千円		880千円	2640千円	4400千円
合計1760千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4400千円				4400

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

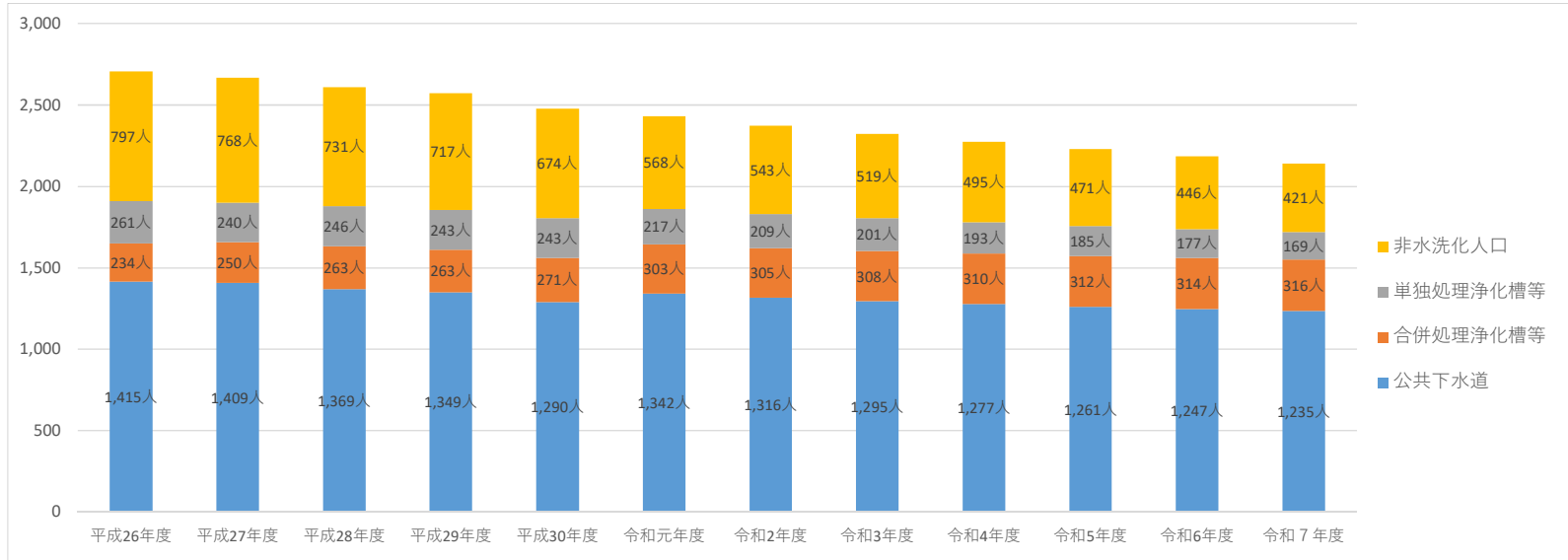
対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人口等との要因に関するトレンドグラフ



年度	総人口												
	(人)	処理人口						未処理人口					
		比率	公共下水道		合併処理浄化槽等		比率	単独処理浄化槽等		非水洗化人口			
			比率	比率	比率		比率	比率	比率	比率			
平成26年度	2,707人	1,649人	60.9%	1,415人	52.3%	234人	8.6%	1,058人	39.1%	261人	9.6%	797人	29.4%
平成27年度	2,667人	1,659人	62.2%	1,409人	52.8%	250人	9.4%	1,008人	37.8%	240人	9.0%	768人	28.8%
平成28年度	2,609人	1,632人	62.6%	1,369人	52.5%	263人	10.1%	977人	37.4%	246人	9.4%	731人	28.0%
平成29年度	2,572人	1,612人	62.7%	1,349人	52.4%	263人	10.2%	960人	37.3%	243人	9.4%	717人	27.9%
平成30年度	2,478人	1,561人	63.0%	1,290人	52.1%	271人	10.9%	917人	37.0%	243人	9.8%	674人	27.2%
令和元年度	2,430人	1,645人	67.7%	1,342人	55.2%	303人	12.5%	785人	32.3%	217人	8.9%	568人	23.4%
令和2年度	2,373人	1,621人	68.3%	1,316人	55.5%	305人	12.9%	752人	31.7%	209人	8.8%	543人	22.9%
令和3年度	2,323人	1,603人	69.0%	1,295人	55.7%	308人	13.3%	720人	31.0%	201人	8.7%	519人	22.3%
令和4年度	2,275人	1,587人	69.8%	1,277人	56.1%	310人	13.6%	688人	30.2%	193人	8.5%	495人	21.8%
令和5年度	2,229人	1,573人	70.6%	1,261人	56.6%	312人	14.0%	656人	29.4%	185人	8.3%	471人	21.1%
令和6年度	2,184人	1,561人	71.5%	1,247人	57.1%	314人	14.4%	623人	28.5%	177人	8.1%	446人	20.4%
令和7年度	2,141人	1,551人	72.4%	1,235人	57.7%	316人	14.7%	590人	27.6%	169人	7.9%	421人	19.7%

北海道礼文郡礼文町 礼文町管内図

船泊処理区
全体面積 26.1ha
認可面積 26.1ha

船泊アクアプラント

香深アクアプラント

香深処理区
全体面積 32.8ha
認可面積 32.8ha

凡 例	
	漁 港 区 域
	港 湾 区 域
	特 別 保 護 地 区
	第 1 種 特 別 地 域
	第 2 種 特 別 地 域
	第 3 種 特 別 地 域
	普 通 地 域

施設名	礼文町・特定環境保全公共下水道		
図面名	下水道処理区域		
図面番号	—	縮尺	1/100000

